

News Release

2010年9月27日

記録製品事業の構造改革に伴う特別損失の発生 並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、記録製品事業における構造改革の実施等に関する決議を行いました。当構造改革の内容及び構造改革実施に伴う特別損失の発生につきまして、下記の通りお知らせいたします。また、平成22年8月4日に公表した平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の第2四半期連結累計期間の業績予想の修正につきましても、併せてお知らせいたします。

記

1. 記録製品事業の構造改革

(1) 構造改革実施の背景並びにその理由

当社は、1988年のCD-R開発以来、CD-R、DVD-R、BD-R等の光記録メディアを事業のひとつとして推進してまいりました。その間、海外メーカーの台頭による競争激化等もありましたが、高品質な製品を市場に供給することを通じ、多くのユーザーから安心して使用できる日本製の光記録メディアとして高い評価をいただいております。

一方、近年では、外付けHDDやフラッシュメモリといった光記録メディア以外の大容量記録製品の普及等に伴い、とくにCD-R、DVD-R等の既存の光記録メディア製品の市場は急速に縮小しております。このような状況に対応するため、当社は原価低減の推進、生産性の向上、販路の拡大を行うとともに、ユーザーフレンドリーな商品の開発等を進めてまいりましたが、事業を取り巻く環境は極めて厳しく、当社グループ業績に大きな影響を及ぼしています。

すでに前期第4四半期には、CD-R、DVD-R等といった既存製品の棚卸資産の削減を主体とした対策等を実施いたしましたが、想定を超える市場の縮小と円高による海外製光記録メディアとの競争激化に加え、原材料価格の高騰等の影響もあり、とくに既存製品を中心として今後も非常に厳しい事業環境が続くものと考えられます。そのような事態に対応するため、当社グループでは、既存製品の構造改革を実施することにより、早期に記録製品事業を再生することが必要であると判断いたしました。

(2) 構造改革の概要

① 生産体制の縮小

光記録メディアの生産体制を、月産1億1千万枚から適正規模である6千5百万枚まで縮小します。また、棚卸資産を適正規模とするため、平成22年3月末の水準から平成23年3月末までに棚卸資産を40%程度縮小します。

② 人員規模の縮小

上記①の生産体制縮小に伴い、記録製品事業にかかる人員を配置転換し、新規事業を含めた電子部品事業の経営資源として注入すること等によって人員規模の縮小を行います。これにより、当事業の人員体制を約45%縮小します。

(3) 記録製品事業の今後の見通し

本構造改革の実施に伴い、記録製品事業に関して平成24年3月期からの黒字化を見込んでいます。

2. 特別損失の発生

今回の構造改革に伴い、当第2四半期連結決算において91億円を除却並びに減損することとし、特別損失に計上する予定です。なお、除却並びに減損実施により、今後、対象設備にかかる減価償却費が減少することから、第3・第4四半期累計で約15億円の減価償却費の削減を見込みます。

3. 業績予想の修正

(1) 平成23年3月期 第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	115,000	9,000	8,000	4,500	38円26銭
今回修正 (B)	115,000	9,000	8,000	△2,800	△23円81銭
増減額 (B-A)	0	0	0	△7,300	
増減率	0%	0%	0%	-	
(ご参考) 平成22年3月期 第2四半期実績	94,996	1,842	121	△1,420	△12円08銭

(2) 修正の理由

記録製品事業における構造改革の実施に伴う特別損失の発生により、当第2四半期累計期間における連結業績予想を上記の通り修正します。なお、通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日の第2四半期決算発表時に公表する予定です。

<業績予想に関する注意事項>

この資料に記載されている業績予想数値については、現時点で得られた情報に基づいて算定していますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要因の変化等により、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

以上